

市営寺戸 9 ・ 1 0 号解体工事設計図

MEMO				図面名 表 紙		工事名 市営寺戸住宅 9 ・ 1 0 号解体工事 設計図						
				縮尺								
				製作日								No. A - 0

工事概要

工事名称	市営寺戸住宅9・10号解体工事		
建築主	住所	広島県三次市十日市二丁目8番1号	
	氏名	三次市長 福岡 誠志	
敷地概要	地名地番	広島県三次市三次町616番地 地内	
	敷地面積	198 m ²	
	都市計画区域	都市計画区域内	
	用途地域	第一種中層住居専用地域	
	防火地域	指定なし	
	指定建ぺい率		
	指定容積率		
	高さ制限		
	高度地区		
	日影規制		
建築概要	外壁の後退		
	風致地区		
	道路		
	建物用途	市営住宅	
	工事の種類	解体撤去工事	
	構造	木造	
	階数	地上1階	
	最高高さ		
	軒高さ		
	1階床面積	住居棟 62.77㎡、浴室棟 7.18㎡	
	延べ面積	69.95㎡	
	予定工期	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日	

工事概要

1. 本事業は、市営常中住宅1号の解体撤去工事及びそれに伴う工事です。
近隣の市営住宅がある中でこの工事のため、事前に現地までよく確認したうえで技術的内容を記載した施工計画書、施工図並びに詳細な事務表を作成してください。
2. 事前に関係者（財産管理課、都市建築課・設計事務所・協力業者）と協議を行い、工事手順、安全対策、騒音対策等の内容を記載した総合仮設計画書を作成し係員の承諾得て事前に着手してください。
3. 備品（現在残っているもの）の撤去等は全工請業者に行ってください。
4. 不明な点は係員と協議を行いその指示によってください。

【特記事項】

1. 本工事及び本建物について、アスベスト分析調査を行っていませんが、本建物には石綿含有の建材が使用されていると想定しています。石綿含有成形板として取り扱ってください。【屋根大波スレート及び奥突】
2. 現場代理人及び主任技術者並びに諸協力業者は街中の解体撤去工事の要請のある者として実情書を提出し係員の承諾を得るものとします。
3. 必要に応じて交通誘導員を配置してください。
4. 図面が存在しないが、想定して作図しております。

【 注意事項 】

※ 別紙提示の内説明細書の取扱いについて
現場説明書及び設計図を最優先とし、内説明細書はあくまでも参考資料として使用してください。
入札に先立って入札参加者において数量を算出し、それに基づいて入札入札価格を決定し入札に臨んでください。
尚、内説明細書の数量等に疑義がある場合は入札前の所定の期間内に協議書を提出ください。

【指示事項】

1. 工事に必要な諸官庁その他への手続きは一切請負者にて行うこと。
2. 工事車両等の運行については、交通安全に最善の注意を払うこと。
万一事故等が発生した場合は、担当者に連絡するとともに諸請負者で保証し解決を図ること。
3. タバコの吸殻入れ、消火器等を設置して火災等発生しないよう最善の注意をすること。
万一火災等での損害は、請負者で負担願う事になるので、工事の出来形（可燃物部分）に応じ火災保険を締結しその受取人を発注者として保険証書を提出すること。

その最終保険契約期間は、完成日より20日間延長した期日とすること。
建物内及び敷地内は全て禁煙とする。

4. 振動、騒音等には十分に対策を講じて仕事を進めよう。もしこれらに関する注意及び苦情の申し出がある場合は、請負者により解決を図ること。
5. 作業場は常に整理整頓を心掛け、毎日作業終了後清掃を行うこと。
6. 着手届けに添付する工程表は、綿密な計画によって作成すること。
毎日最低 1 回は工程表の見直しを行い、7 日以上先の遅れが生じた場合は再度工程表を作成提出し係員の承認を得ること。

7. 水道等の既存設備の使用を要する場合は、使用の可否を財産管理課と協議
 を行い使用できる場合は、事前に使用願いを提出し承認を得ること。
 この場合有料とすると、係員の指示に従い速やかに納付すること。
8. 図面を製本し提出すること。・A4版 2部(表紙付、契約用)
 ・A3版 3部(現場用)
 ◎A4版 3部(現場用)

9. 不明な点については、係員と協議の上施工すること。

10. 解体撤去及び産業廃棄物の処分については、関係法令に基づき届け等を含め、適切に処分すること。
必要に応じてマニフェストを提出すること。

11. 契約工期の2週間前には工事を完了するとともに、所定の書類を提出し完了検査を受けること。

提出書類一覧

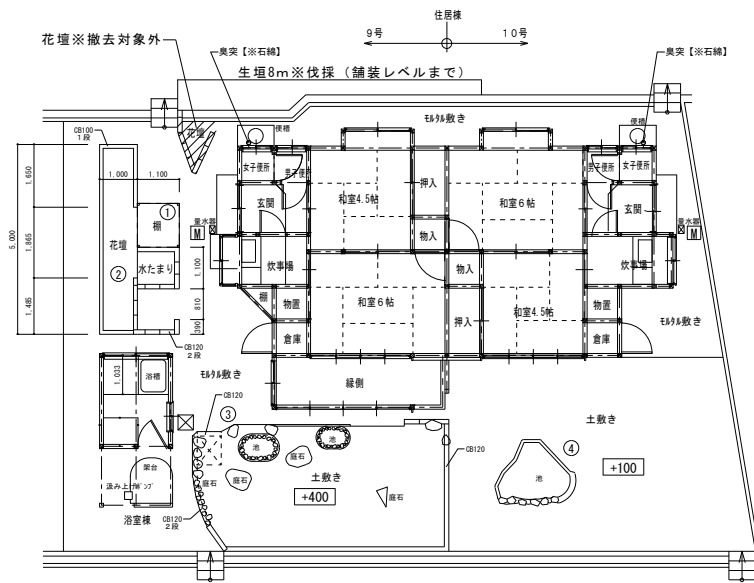
※提出書類はA 4にて製本の事

工事名	市営寺戸住宅9・0号解体工事	回数	請負業者	提出期日	提出月日	備 考
○	1 着手届（発注者書式）	3	契約時	月	日	
○	2 主任技術者・監理技術者・現場代理人届	3	契約時	月	日	
○	3 同上経歴書（書式は自由）	3	契約時	月	日	免許証等（写し）添付
○	4 工事工程表	3	5日以内	月	日	A4版程度
○	5 詳細基本工程表	3	5日以内	月	日	A3版程度
○	6 見積書（請負者が算出した数量による内訳明細書）	3	5日以内	月	日	A4版ファイル
○	7 施工体系図（施工体制台帳）	3	随 時	月	日	
○	8 下請業者名簿（注文書・請書添付）	3	各工事着手前	月	日	施工体制台帳等共
○	9 主要資材購入先名簿（搬入上等）	3	資材搬入前	月	日	
○	10 期間別工事工程報告書	3	毎月2回	月	日	現況写真添付のこと
○	11 工事進捗状況報告書	3	毎月1回	月	日	現況写真添付のこと
○	12 鉄筋及び鉄骨試験表	3	随 時	月	日	ミルシート等
○	13 コンクリート調査表	3	随 時	月	日	
○	14 コンクリート圧縮試験表	3	随 時	月	日	4週（公共機関試験）
○	15 施工図・製作図・承認図	3	随 時	月	日	
○	16 各種計画書	3	随 時	月	日	
○	17 工事写真	3	毎月2回	月	日	最終はCDデータ
○	18 火災保険証の写し	3	着工前	月	日	工期の20日延長
○	19 質疑回答	3	必要に応じて	月	日	
○	20 工事材料搬入・検査報告書（搬入上等）	3	随 時	月	日	
○	21 各種試験成績書	3	随 時	月	日	
○	22 機能及び性能試験成績書	3	随 時	月	日	
○	23 材料出荷証明書（搬入上等）	3	随 時	月	日	
○	24 塗装関係の使用量の報告書	3	完了時	月	日	
○	25 アスファルト調査表、試験表	3	随 時	月	日	
○	26 工程指定の報告書（法 第12条3項）	3	随 時	月	日	写真添付のこと
○	27 工事打合簿	3	随 時	月	日	
○	28 社内検査表	3	完了時	月	日	
○	29 竣工図（文字入り製本・A3版及びA4版）	3	完了時	月	日	原因を訂正のこと
○	30 各工事保証書	3	完了時	月	日	
○	31 鍵番号表	3	完了時	月	日	
○	32 電気絶縁抵抗試験表	3	完了時	月	日	
○	33 テレビ共聴電解強度試験表・画面解像度表	3	完了時	月	日	
○	34 接地抵抗試験表	3	完了時	月	日	
○	35 水圧試験報告書	3	完了時	月	日	
○	36 ガス気密試験報告書	3	完了時	月	日	
○	37 電気メーター指針表（既存施設使用の場合）	3	完了時	月	日	
○	38 水道メーター指針表（既存施設使用の場合）	3	完了時	月	日	
○	39 ガスメーター指針表	3	完了時	月	日	
○	40 完成写真（撮影場所は監督員の指示による）	3	完了時	月	日	CDデータ
○	41 総合仮設計画書（安全計画書含む）	3	5日以内	月	日	A3版程度の図面添付
○	42 上記以外に発注者・監督員の指示によるもの	3	随 時	月	日	
○	43 提出書類類込み用封ファイル	3	5日以内	月	日	10cm用程度
○	44 退職金共済制度	3	随 時	月	日	協力業者含む
○	45 再生資源利用計画書・産廃報告	3	随 時	月	日	
○	46 安全実施報告書（KY等）	3	随 時	月	日	
○	47 社会保険等	3	随 時	月	日	

MEMO				図面名 工 事 概 要		工事名 市営寺戸住宅 9・10号解体工事					
------	--	--	--	----------------------------------	--	------------------------	--	--	--	--	--

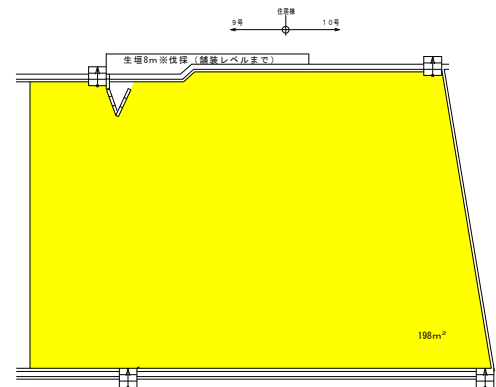
<p>1 工事名称 市営寺戸住宅9・10号解体工事</p> <p>2 工事場所 市営寺戸住宅9・10号（三次市三次町616番地 地内）</p> <p>3 構造・規模 木造平家建て</p> <p>4 工事目標</p> <p>(1)建物解体・撤去工事一式（内容は別図による）</p> <p>(1)外構・工作物等一式</p> <p>5 別途工事</p> <p>6 不当要求又は工事妨害の排除について</p> <p>ア. 暴力団等から不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という）を受けた場合はその旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届出をすること。</p> <p>イ. 発注者及び所轄の警察署と協力して、不当介入の排除対策を講じること。</p> <p>ウ. 排除対策を講じたにも拘らず、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行うこと。</p> <p>エ. 発注者と工程に関する協議を行った結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第21条の規定により、発注者に工期延長の請求を行うこと。</p> <p>オ. 暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出すること。</p> <p>カ. 当該被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行うこと。</p> <p>その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第21条の規定により、発注者に工期延長の請求を行うこと。</p> <p>7 公衆災害防止措置</p> <p>ア 工事に際し、工事関係者以外の第三者の生命、身体及び財産の危害、並びに迷惑を防止するために必要な措置をとること。</p> <p>イ 上記について、「建設工事公衆災害防止要綱（平成5年1月2日付 建設事務次官通達）」に基づき実施すること。</p> <p>8 現状復旧</p> <p>工事に際し、隣接建物等に損傷を与えた場合は、速やかに現状復旧を行うこと。</p> <p>9 その他</p> <p>(1)この工事の施工に際し、やむを得ず工事の一部（主体的部分を除く）を第三者に譲け負わせようとする場合は、原則として三次市内に主たる営業所・本店を有する業者に発注するものとする。</p> <p>(2)解体仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・品質性能・工法検査方法を明示している場合において、それらが、関係法令等（条約含む）に抵触する場合には、関係法令等の遵守（1.1.13）を優先する。</p> <p>(3)本工事の場合には工事中下記に示す調査を行うため、管財課及び建築住宅課より連絡があれば対応すること。</p> <p>・公共事業労働費調査……工事中に実施（調査費等の記入提出、発注者の調査実施への協力等）</p>		<p>II 解体工事仕様書</p> <p>1 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁官庁補部監修「建築物解体工事共通仕様書・同解説」（最新版）（「解体仕様書」という。）による。</p> <p>2 特記仕様</p> <p>(1)項目は番号に○印のついたものを適用する。 (3)項目欄に記の（ ）内番号は共通仕様書の当該項目を示す</p> <p>(2)特記事項は○印のついたものを適用する。</p> <p>○印のつかなかった場合は＊印のついたものを適用する。</p> <p>○印と＊印がついた場合は○印のついたものを適用する。</p> <p>○印と○印がついた場合は、共に適用する。</p>		<p>項目</p> <p>特記事項</p> <p>① 適用基準等</p> <p>＊建設工事公衆災害防止対策要綱 ＊建設副産物適正処理実施要綱（広島県土木局制定）</p> <p>＊建築工事安全施工技術指針 ＊再生資源利用促進実施要綱（広島県土木局制定）</p> <p>② 設計図書の優先順位</p> <p>(1)現場説明に対する質問回答書 (2)現場説明書 (3)特記仕様書 (4)図面 (5)共通仕様書</p> <p>③ 官公署その他への届出手続等</p> <p>(1.1.3)</p> <p>工事の着手、施工、完成に当たり、関係機関へ必要な手続等を遅滞なく行うこと。また、これらの手続等を行うに当たっては、届出内容についてあらかじめ監督員に報告すること。なお、手続等に必要な費用は受注者の負担とする。</p> <p>④ 別契約の関連工事</p> <p>(1.1.7)</p> <p>本工事は別契約の工事に施工上密接に関連するため、監督員の調整に協力すると共に、工程計画及び工事用車両の出入り等について当該工事関係者と十分調整し、工事の滑らかな施工に努めること。</p> <p>⑤ 表示板の設置</p> <p>現場の見えやすい位置に、監督員が指示する次の表示板及び建築法等の他法令等に定める表示板を掲げること。 ＊工事名等の表示板（900mm×600mm）</p> <p>⑥ 工事実績情報の登録</p> <p>(1.1.4)</p> <p>受注者は、受注時又は変更時において請負金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、登録（契約）、途中変更、竣工、訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員の確認を受けた後に登録機関に登録申請し、登録機関発行の「登録内容確認書」を監督員に提出しなければならない。また、途中変更時の登録が必要な場合は、工期の変更、技術者の変更があった場合とする。</p> <p>⑦ 発生材の処理等</p> <p>(1.3.10)</p> <p>○引渡しを要するもの（OPDSを含む機器類、PS含含有リシグ材、）</p> <p>○次の建設廃棄物に上記によるものを除き再資源化する</p> <p>(1)建設リサイクル法による特定建設資材廃棄物及び建設発生土</p> <p>(○建設発生土 ○コンクリート塊 ○アスファルトコンクリート塊 ○建設発生木材)</p> <p>(2)金属類 (3)小型二次電池</p> <p>○その他建設廃棄物の再資源化 ＊無し・有り（・蛍光ランプ、Hランプ・破壊渣化ビニル管、継手）</p> <p>○指定建設資材廃棄物（木材が廃棄物となったもの）の焼却 ＊無し・有り</p> <p>○再資源化された建設廃棄物の現場での利用 ＊無し・有り（ ）</p> <p>○産業廃棄物広域認定制度の適用 ＊無し・有り（ ）</p> <p>○処理に注意を要する建設廃棄物 ＊無し・有り（・OCA処理木材 ・ひ素、ｶﾞｽ含有石膏ｶﾞｰﾄﾞ）</p>		<p>項目</p> <p>特記事項</p> <p>⑧ 工事工程表</p> <p>(1.2.1)</p> <p>⑨ 施工計画書</p> <p>(1.2.2)</p> <p>建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に、建設副産物適正処理実施要綱に基づき事前調査のうえ、事故防止及び環境保全に十分配慮した解体工法並びに建設廃棄物の処理等について具体的に定めた施工計画書を作成し、あらかじめ監督員に提出し承認を得ること。</p> <p>(仮設計画、安全・環境対策、工程計画、解体計画、発生材の処分計画)</p> <p>⑩ 施工条件</p> <p>(1.3.5)</p> <p>(1)作業時間は、原則午前8時半から午後5時までとし、通学時間帯を考慮すること。</p> <p>なお、時間変更する必要がある場合は監督員の承認を受けること。</p> <p>(2)日曜日及び祝日に作業を行わないこと。ただし、あらかじめ監督員の承認を受けた場合は、この限りではない。</p> <p>(3)その他指示による</p> <p>⑪ 安全確保</p> <p>(1.3.6～1.3.8)</p> <p>(1)受注者は、現場代理人を工事現場に常駐させ、工事現場内外及び下請け業者の管理を十分に払い、周囲の建物、通行者等に損傷を与えないよう注意して、工事施工をすること。なお、万一損傷が生じた場合は、受注者の責任において処理すること。</p> <p>(2)工事中は、騒音、振動の発生、粉塵の飛散（散水）、道路の汚染等の防止に努めること。</p> <p>低騒音型・低振動型建設機械の使用（近隣住民の生活環境の保全の必要性がある場合）</p> <p>(3)歩行者等の通行に支障を生じないように誘導員を配置し適切な処置を講じること。特に道路幅の狭い箇所及び児童の通学路と重複する箇所には、誘導員を配置する等の措置を講じること。</p> <p>(4)ダンプトラック等による過積載の防止を図ること。</p> <p>(5)作業現場には、労働安全衛生法に基づく作業主任者を置き、作業の安全管理に努めること。</p> <p>①つり足場（ゴンドラ）のつり足場を除く）、突出し足場又は高さ5m以上の構造の組立て、解体を行う場合、コンクリート造又は鉄骨造の工作物（その高さが5m以上のもの）の解体作業を行う場合は、労働安全衛生法第14条に基づく技能講習を終了したものとす。</p> <p>②木造建築物の解体作業を行う場合は、平成30年1月2日付け発第339号「安全衛生教育の推進について」及び平成元年9月5日付け発第4485号「木造建築物の解体工事の作業指揮者に対する安全教育について」に基づく安全教育を終了した者とす。</p> <p>⑫ 工事の記録</p> <p>(1.2.3)</p> <p>下記のものを監督職員に提出する。工事中写真の撮影は「着工書写真作成要綱」によるものとする。</p> <p>(1)工程写真</p> <p>工事の進捗に伴い工事全体状況及び主要工程の写真（カラー・サービス版）を期間別工事工程報告書に添付するものとする。</p> <p>(2)工事中写真</p> <p>全般的な解体工事の状況、建設副産物処理及び事前措置、解体手順の各段階における施工が完了した写真、水中又は地下に埋設される部分、分別解体を行っていることが確認できる状況写真、その他工事終了後では確認できない事項、その他監督員が指示する箇所は、A4版写真台紙（カラー・サービス版）にまとめて完成検査日まで11部提出するものとする。</p> <p>なお、基礎や地下構造物等の撤去については、撤去物の全般に亘り、その位置・深さが明確に分かり撤去前と撤去後の状況が確認できる写真とすること。</p> <p>(3)完成写真</p> <p>着工前及び完了時の状況を同一方向から撮影したものを提出すること。</p> <p>(撮影箇所) 監督員が指示する箇所</p> <p>(写真規格) ○カラーサービス版 ・カラーキャビネ版 ・</p> <p>(規格・提出部数) ○A4版クリアファイル 3部 ・A4版写真台紙 部 ・アルバム 部</p> <p>(表紙、背表紙に監督員の指示により工事名称等を印字すること)</p> <p>(4)その他の写真</p> <p>隣接建物等に損傷の恐れがある場合は、施工前、施工後の写真を監督員の指示により提出すること。</p> <p>(5)保管</p> <p>工事写真の工事は工事完成後、受注者において2年間保管すること（発注者にはCDにて提出すること）</p> <p>⑬ 電気保安技術者等</p> <p>工事用電力設備の保安責任者として関係法令等に基づく有資格者を定め、監督員に報告する</p> <p>・電気保安技術者 ＊適用しない ・適用する</p> <p>⑭ 近隣との折衝</p> <p>(1.3.1.1)</p> <p>工事施工に当たっての近隣との折衝は次による。また、経過について記録し、遅滞なく監督員に報告する。</p> <p>(1)地域住民等と工事の施工上必要な折衝をおこなうものとし、あらかじめその概要を報告する。</p> <p>(2)工事に関して、第三者から説明の要求又は苦情があった場合は、直ちに誠意をもって対応する。</p> <p>(3)近隣に一般住宅及び市営住宅が有り注意を要する。</p> <p>⑮ 施工の検査</p> <p>(1.5.3)</p> <p>監督員による随時の立入り検査を行う。</p> <p>検査に必要な資機材、労務等を提供すること。</p>		<p>項目</p> <p>特記事項</p> <p>⑯ 中間技術検査</p> <p>(1.6.2)</p> <p>＊行わない ○行う（回数及び時期については監督員の指示による。）</p> <p>⑰ 工程報告</p> <p>期間別工事工程報告書を毎月2回3部提出すること。</p> <p>⑱ 埋設物等の報告</p> <p>工事の施工に当たり、図面にない地下構造物、埋設配管等が発見した場合は、直ちにその状況を監督員に報告すること。</p> <p>⑲ 地下埋設物調査</p> <p>○行わない</p> <p>・行う 図示する範囲内において、整地前に敷地境界から2mの距離を置き、幅1m、深さ1.5mで、3m間隔で断面調査を行う。</p> <p>⑳ かし担保調査</p> <p>竣工後、発注者からかし担保調査（建設工事請負契約第41条に定める期間内）の連絡があった場合には、調査に協力すること。</p> <p>㉑ 家電リサイクル法対象機器の処分</p> <p>特定家庭用機器再商品化法（平成10年6月5日法律第97号）に指定する機械機器を処分する場合は、同法に基づき処理を行うこと。また、工事完了後に管理票の写しを提出すること。</p> <p>㉒ 竣工図</p> <p>残置及び設置工作物等、工事完了時に敷地内に存する物（埋設物も含む）の種類、位置及び供給管の切断箇所等の今後当該敷地を管理していく上で必要な事項を明記した配置図を作成し、A2版で2部提出するとともに、電子成果品（CD-R等）を1部提出すること。</p> <p>23 試掘</p> <p>地中に解体撤去すべき工作物等がないことを確認するため、完成検査時に次の方法により試掘を行う。</p> <p>・機械掘削</p> <p>・人力掘削</p> <p>なお、試掘は建築物1棟ごとに1箇所以上、外構（排水施設、舗装等）で1箇所以上行い、試掘する箇所については、検査員の指示による。</p> <p>II 仮設工事</p> <p>① 騒音・粉塵等の対策（仮囲い等の安全施設）</p> <p>(2.2.1)</p> <p>○解体工事着手前に工事対象区域内に仮囲い ○H=3.0m ○ 図示 ）を設置すること。</p> <p>○解体工事着手前に建物周囲に次の騒音・粉塵等の対策を行う。</p> <p>・（防音パネル ・ 防音シート ・ メッシュ金網、養生シート）</p> <p>・防音パネル等を取り付ける足場等の設置範囲及び高さ等</p> <p>・（＊建物周囲に建物高さ以上 ・ 図示 ）</p> <p>特種足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月24日基発第044001号）により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中せん及び幅木の機能を持する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立てに関する基準」の2の(2)又は(3)の方式により行うこと。</p>	
---	--	---	--	--	--	--	--	---	--

項目			項目	特記事項	項目	特記事項				
Ⅲ 解 体 施 工	② 杭、基礎等 (3.9.1～3.9.2) (既設図面が無い為不明であるが本建物には杭はない と思われます。)	(1) 基礎の解体撤去は、騒音・振動等に配慮して分別解体し、砂利地盤・割り事等で碎砕する。は残置 (2) 杭の解体 ・残置させる ＊解体する(・引き抜き工法 ・破砕工法 ・) ① 杭を残置する場合は、杭の種類・杭径、杭の位置、杭頂部高さ、深さ等の記録を整備し、 写真と共に監督員に提出する。 ② 残置杭の中、杭の破砕跡は、現場発生の良質土で埋め戻すこと ③ 残置する杭頭は、キャップ等で被いコンクリートを打設すること。	① 施工調査 (6.1.2) <9.1.1> < >は公共建築改修工事標準 仕様書(建築工事編)の該当項 目を示す	目視及び設計図書等により、あらかじめ事前に次の事項について施工調査を行い、調査結果をとりまと めて監督員に提出する。 (1) 使用部位の確認 (2) 種類、厚さ等の確認 (3) 使用数量の確認 (4) 施工範囲と工事管理区分の確認 ○アスベスト含有分析調査(＊不要・必要(内容は下記による)) 分析方法 ＊JIS A1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による定性分析 分析必要部屋名等() 分析必要箇所(箇所)		(2) 除去工法(6.3.2) ＊図面による ・共通仕様書による 施工場所() (3) 除去したアスベスト等の保管、運搬、処分等(6.3.3) ①除去したアスベスト含有吹き付け材等を搬出するまでの間、現場に保管する場合は、一定の保管 場所を定め、シートで覆う等飛散防止措置を講ずる。また、アスベスト等の保管場所であること の表示を行う。また、当該工事により発生するアスベスト含有吹き付け材等の飛散性アスベストの 処分は下記による。 ＊環境大臣認定の溶融による無害化処理 ・固型化、薬剤による安定化等を行い、耐火性の材料で二重にこん包したものを管理型処分場に埋立 なお、工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定によりがたい場合は、 監督員と協議すること。 ②アスベストを廃棄物として排出した時は、その都度、排出量と処理先を監督職員に報告すると ともに、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の写しを添付した廃棄物処理報告書を提出する。 (4) 確認及び後片付け(6.3.4) ①除去作業が終了後、高性能真空掃除機で床等の清掃を行う。 ②監督職員の立会いのうえで、除去及び封じ込め等が十分行われたかを、目視により確認する。 ③養生用のプラスチックシートに付着した粉じんの再飛散を防止するために、シート全面に 粉じん飛散抑制剤を散布する。 ④壁面等の養生用のプラスチックシートの撤去は、負圧除じん装置を十分に吸引・ろ過した時点 又は粉じん飛散抑制剤吹付け後、沈降した時点で行う。 なお、シートは、取り外して粉じん付 着面を内側にして折りたたみ、プラスチック袋に入れる。 ⑤養生を行っていない足場、仮設材を清掃した後に解体搬出する。 ⑥床養生用プラスチックシートは、粉じん付着面を内側にして折りたたみ、プラスチック袋に 入れる。 ⑦養生用のプラスチックシート等の廃棄物は、4.1)⑥により処理等を行う。 ⑧後片付け終了後は、高性能真空掃除機で床等の清掃をする。				
	③ 解体手順 (3.3.1)	解体仕様書解体手順における(1)解体設備は図示又はリストによる。								
	④ 構内舗装等 (3.10.1)	(1) アスファルトコンクリート及びコンクリート等の解体は本工事とし、分別解体する。 (2) 樹木等の伐採伐根及び移植 ○有り(図示による) ・無し(移植) ○木根の処分含む	2 アスベスト粉じん濃度 測定 (6.1.3) <9.1.1>	＊アスベスト粉じん濃度測定を行い、記録し監督職員に報告する。 測定方法は、公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)最新版による。 測定点の取り方 (1) 処理作業前 ・処理作業室内(点) ・施工区画周辺又は敷地境界(点) (2) 処理作業中 ・処理作業室内(点) ＊セキュリティゾーン入口(点)・・・空気の流れを確認 ＊負圧・除じん装置の排出口(点)・・・除じん装置の性能確認 ・施工区画周辺又は敷地境界(点) (3) 処理作業後(離隔シート撤去前) ＊処理作業室内(点) ・施工区画周辺又は敷地境界(点)						
	⑤ 整地・埋戻し・盛土 (3.12.1)	(1) 解体撤去後の跡地は整地(整地厚10cm程度)すること。(なお盛土の場合は図示による) ○持ち込み土(山砂の類) ・現場発生の良質土 ・他現場の現場発生良質土 ・再生コンクリート砂 ・リサイクルプラントが販売する処理土 ・砕石 (2) 土砂流出の恐れのある部分は、土のう等で処置すること。 (3) 表層部分はアスファルト舗装とする。範囲は図示による。	③ 除去工事共通事項 (6.2.1～6.2.7) <9.1.2> (6の項目に該当するもの) のみ適用	(1) 専門工事業者 アスベスト含有建材の除去を直接行う専門工事業者については、工事に相応した技術を有することを 証明する資料を監督職員に提出すること。 (2) 作業主任者及び特別管理産業廃棄物管理責任者 ①石綿作業主任者技術講習又は平成18年3月以前の特定化学物質等作業主任者技術講習を修了した 者のうちから、アスベスト作業主任者を選任し、管理させること ②排出事業者は、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を有する者を選任し管理させること。 (ただし、アスベスト含有成形板の処理工事を除く。) (3) 除去作業者 アスベスト含有建材の除去に従事する作業者(以下「除去作業者」という。)は、石綿障害予防 規則(平成17年厚生労働省令第21号、以下「石綿規則」という。)に基づく特別の教育を受けた者 とする。また、除去作業者は、一般健康診断、石綿健康診断、じん肺健康診断を受診した者とし 、肺機能に異常がない者とする。 (4) 施工計画書 施工に先立ち、処理工事に伴うアスベスト粉じんの飛散防止対策を盛り込んだ施工計画書を施工 調査等の結果に基づき作成し、監督職員の承認を受けること。 (5) 表示及び指示 ①アスベスト作業主任者名と職務内容、関係者以外立入禁止、喫煙・飲食の禁止、アスベスト除去 作業中等の表示を行う。 ②アスベストの有害性、取扱い上の注意事項、使用すべき保護具の提示を行う。 ③「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ(労働基準監督署への届出内容、粉じん飛散抑制 措置、ばく露防止措置等)」を周辺住民の見やすい場所に掲示する。 (6) 保護具・保護衣 ①作業者は、作業内容に応じた呼吸用保護具、保護めがねを使用するとともにアスベストが付着し にくく、付着したアスベストが容易に除去できる作業衣又は保護衣を着用する。 ②監督職員の現場作業の立入確認のため、保護具、保護衣を一式現場に備える。 (7) 官公署その他への手続き ①労働安全衛生法の吹付け石綿除去作業の工事計画届(労働基準監督署) ②「石綿規則」第5条第1項の規定による作業届(労働基準監督署) ③大気汚染防止法の特定粉じん排出等作業実施届出(都道府県知事) ④その他、各自治体の条例又は要綱等により義務付けられている届出 (特別管理産業廃棄物管理責任者設置報告書等) (8) 適用基準等 ＊「建設・解体工事に伴うアスベスト廃棄物処理に関する技術指針・同解説」	5 アスベスト含有保温材等 の除去 (6.4.1～6.4.5) <9.1.4>	(1) 養生等(6.4.2) ①アスベスト含有保温材等の除去に伴い、アスベストの作業場から外部への飛散防止のため、養生シ ート等を用いて囲う。 ② 作業場の隔離 (・行う ＊行わない) ※アスベスト含有保温材等の除去にあたり、掻き落し・破砕・切断による方法の場合は、作業場の 隔離を行うこと。 ※作業場の隔離を行う場合は、4「アスベスト含有吹き付け材の除去」を適用する。 (2) 除去工法(6.4.3) ＊粉じん飛散抑制剤により湿潤化した後に手ばらし ・アスベスト含有吹き付け材の除去による 除去物の処理 (＊密封処理(二重袋梱包) ・セメント固化) (3) 除去したアスベスト等の保管、運搬、処分等(6.4.4) 4「アスベスト含有吹き付け材の除去」③除去したアスベスト等の保管、運搬、処分等による 4 確認及び後片付け(6.4.5) 除去作業が終了後、高性能真空掃除機で床等を清掃し、監督員立会いのうえで、除去が十分行われ ていることを目視により確認する。				
	⑥ 建設発生土	＊場外指示の場所に処分 ○場外搬出適切処理 ・場外指示の場所に敷き均し ・場内指示の場所に埋積 ・場内指示の場所に撤去なし ・当該工事により発生する建設発生土は、次の公の関与する埋立地に搬出するものとする。 搬出場所： _____の公の関与する埋立地 ＊当該工事により発生する建設発生土は、「建設発生土処分先一覧表」に掲載されている施設の いずれかに搬出するものとする。また、搬出先として、運搬費と受入費(平日の受入費用)の合計 が最も経済的なる建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入れ地(一時的に積を含む) を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に関する費用は変更しない。 なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の仕様に限り難い場合は、 監督員と協議するものとする。				6 アスベスト含有成形板の 除去 (6.5.1～6.5.4) <9.1.5>	(1) 養生等(6.5.1) アスベスト含有成形板の除去に伴い、アスベストの作業場から外部への飛散防止のため、養生シ ート等を用いて囲う。 (2) 除去工法(6.5.2) ①原則、敷水等により湿潤化した後に手ばらしで行い、やむを得ず破壊しなければならない場合は 十分に湿潤化した状態で作業を行う。 ②除去したアスベスト含有成形板の集積及び積み込に当たっては、高所より落下しないこと他、 粉じんの飛散防止に努める。 ③破砕されたアスベスト含有成形板は、湿潤化のうえ、丈夫なプラスチック袋に入れる等飛散 防止の措置を講ずる。 (3) 除去したアスベスト等の保管、運搬、処分等(6.5.3) ①処分は原型のまま正立処分とし、それにより難い場合は、監督員と協議する。 ②除去したアスベスト含有成形板を現場に保管する場合は、一定の保管場所を定め、他の廃棄物 と分別して保管するものとし、シートで覆う等飛散防止措置を講ずる。また、保管場所には、 アスベスト等の保管場所であることの表示を行う。 ③アスベスト含有成形板の運搬に当たっては、運搬車両の荷台全体をシート等で覆い、飛散防止に 努める。 (4) 確認及び後片付け(6.5.4) 除去作業が終了後、高性能真空掃除機で床等を清掃し、監督員立会いのうえで、除去が十分行われ ていることを目視により確認する。			
	Ⅳ 特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 等 の 処 理 等	① 施工調査 (5.1.2)	(1) 特別管理産業廃棄物等とは、特別管理産業廃棄物及び特殊な建設副産物をいい、その種類は次による。 これらについて、設計図書及び目視により、施工調査を実施し調査結果を調査に取りまとめ、 監督員に提出する。 特別管理産業廃棄物 ○ 廃石綿等 ・ PCBを含む機器類 ・ PCB含有シーリング材 ・ 廃油 ・ 廃酸、廃アルカリ ・ 蛍光灯安定器 特殊な建設副産物 ・ フロン、ハロン等の特定物質 ・ 放射性物質 ・ 六ふっ化硫黄(SF6) ・ 特定化学物質等 (2) 発注者による調査(発注者調査)で判明している特別管理産業廃棄物等は次のとおりであり、 適切に処理すること。また、下記については施工調査結果と共に調査結果(調査)に反映させること ○特別管理産業廃棄物 ① 廃石綿等 (＊無 ○有(別図参照)) ② PCBを含む機器類 (＊無 ・有()) ③ PCB含有シーリング (＊無 ・有()) ④ 廃油 (＊無 ・有(熱源の残油(オイルタンク及び配管内容含む))) ⑤ 廃酸、廃アルカリ (＊無 ・有()) ・特殊な建設副産物 ① フロン等の特定物質 (＊無 ・有(パッケージ型空調調機の冷媒 ・ルウムエアコンディショナーの冷媒)) ② 放射性物質 (＊無 ・有()) ③ 六ふっ化硫黄(SF6) (＊無 ・有()) ④ 特定化学物質等 (＊無 ・有())							
② 特別管理産業廃棄物の 処分等 (5.4.1)		処分等の必要な特別管理産業廃棄物は、関係法令に従い適切に処分すること。又、施工調査によって、 判明した箇所も、処分方法等を監督員と協議し、同様に処分すること。								
③ 廃石綿等 (5.4.2)		廃石綿等の処理は、次章Ⅴ「アスベスト含有建材の除去等」による(有る場合は適用する)								
4 PCB含有機器類 (5.4.3)		事前調査対象機器は次による。 ・キュービクル ・地下オイルタンク	4 アスベスト含有吹き付け 材の除去 (6.3.1～6.3.4) <9.1.3>	(1) 作業場の隔離、養生等(6.3.1) ①除去に伴いアスベストの作業場から外部への飛散防止及び処理を行わない他の部位への汚染を 防止するため、プラスチックシート等を用いて隔離する。 ②隔離した作業場内は、HEPAフィルターを備えた負圧除じん装置により、常時負圧を保つ ③隔離した作業場内への出入りによるアスベスト粉じんの二次汚染を防止するため、前室、洗浄 室及び更衣室の3室で構成するセキュリティゾーンを設置する。 ④更衣室には洗濯又はうがいの設備を設ける。ただし、現場内の他の場所にこれら設備を設ける 場合はこの限りではない。 ⑤洗浄室にはエアシャワー設備又は温水シャワー設備を設ける。 ⑥除去物の処理(6.3.2) ＊密封処理(二重袋梱包) ・セメント固化						
5 PCB含有シーリング材 (5.4.4)		PCB含有シーリング材の分析調査及び搬去は次による。 ・分析調査箇所数(計 箇所) 分析調査箇所 ＊図示 ・搬去範囲は、次のとおりとし、PCB含有シーリング材はPCBが飛散しないように適当な容器に 納め、適切な場所に保管し、調査を作成の上、合わせて監督員に引渡すこと。 (・図示による)								
⑥ 特殊な建設副産物の 回収及び処分 (7.3.1)		回収及び処分の必要な特殊な建設副産物は、関係法令に従い適切に回収・処分すること。又、施工調査 によって判明した箇所も、処分方法等を監督員と協議し、同様に処分すること。								
MEMO					図面名 特記仕様書(2)		工事名 市営寺戸住宅9・10号解体工事		設計図	
					縮尺		製作日			
									No. A - 3	



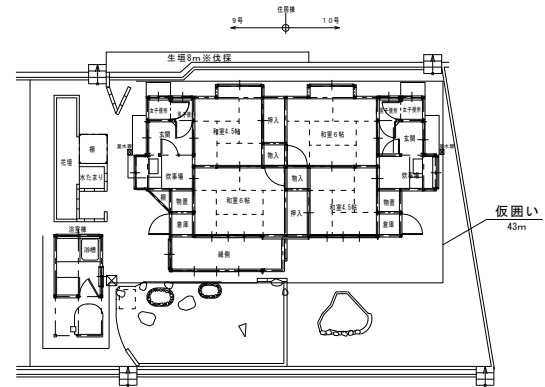
配置図 S=1:100

建物本体及び大走り等付属物の解体撤去以外に外構関係の下記の付属物も解体撤去を行い整備する	
凡例	
①	外部棚 1100×1100×H2400
②	花壇、水たまり ほか
③	池、岩、石、コンクリートブロック工物 ほか
④	池
便槽	洗浄、消毒を含む
M	量水器 既設水道管のハのI止めも本工事とする。メーターは三次市水道課に返却のこと(位置は打合せによる)



凡例	
整地範囲を示す	
整地の範囲は監督員と協議の上、最終位置を決めるものとする	
整地は搬入土(購入土・マ土程度)にて施工する t=100	

整地範囲図 S=1:150



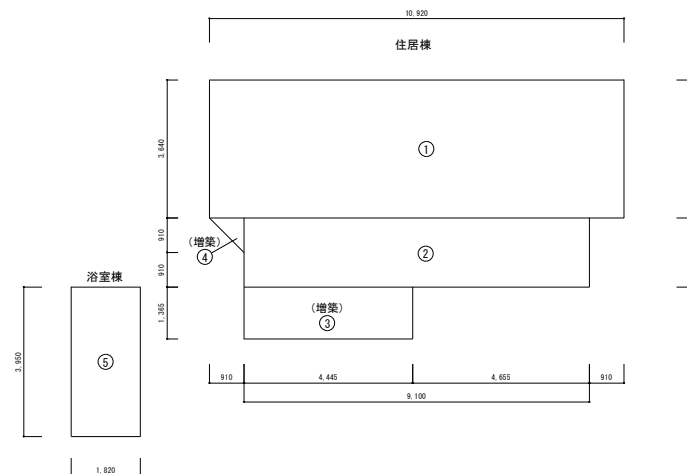
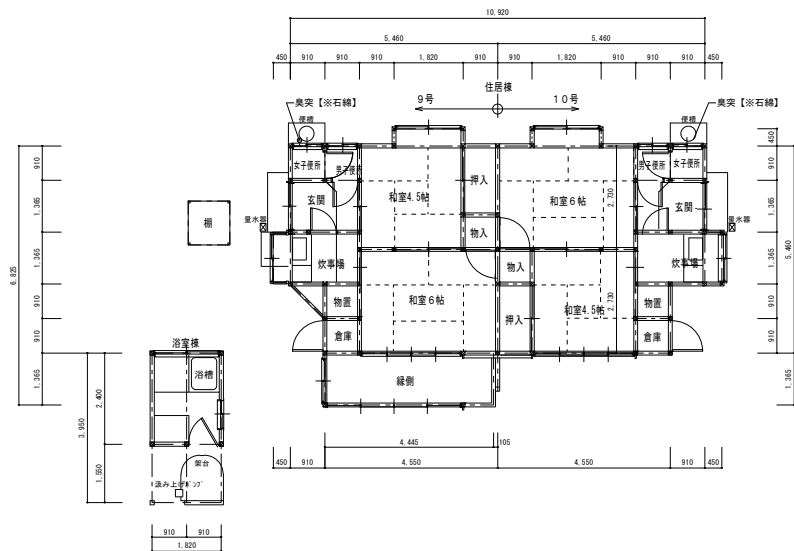
凡例	
仮囲い(単管1本足場 + 防音シート張り)	

【特記事項】
本仮設参考図はあくまでも参考として利用し、実施に当たっては関係者協議の上
総合仮設計画書及び仮設図を作成し、監督員の承諾ののち施工するものとする。
隣接民家及び道路の通行の支障のないように配慮すること。

仮設参考図 S=1:150

(縮小率 : A2=100%, A3=70%)

MEMO				図面名	配置図・整地範囲図・仮設参考図	工事名	市営寺戸住宅9・10号解体工事	設計図
				縮尺	S=1/100	製作日		No. A - 5



符 号	計算式	面積 (㎡)
①	10.92 × 3.64	39.74
②	1.82 × 9.1	16.56
(増築) ③	4.445 × 1.365	6.06
(増築) ④	0.91 × 0.91 / 2	0.41
⑤	1.82 × 3.95	7.18

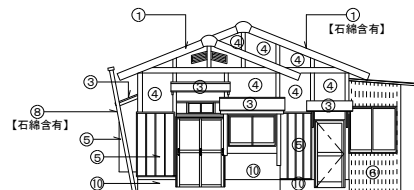
床面積					
	当初建物	(㎡)	入居者による増築建物	(㎡)	合計(㎡)
住居棟	① + ②	56.3	③ + ④	6.47	62.77
浴室棟	⑤	7.18	-	-	7.18

(縮小率 : A2=100%, A3=70%)

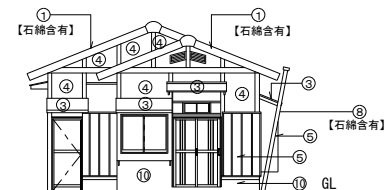
MEMO				図面名 平面図・求積図		工事名 市営寺戸住宅9・10号解体工事					設計図	
				縮尺	≒1/100	製作日					No.	A - 6

外部仕上

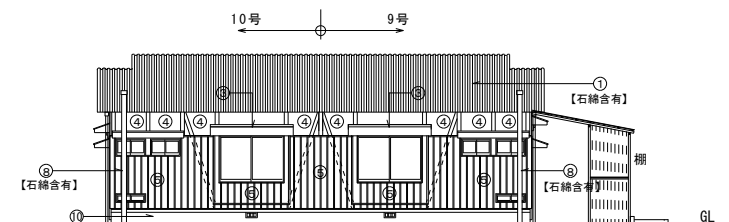
符号	仕 上
①	大波スレート【石綿含有】
②	波板カラー鉄板
③	カラー鉄板
④	漆喰塗り 木舞
⑤	板張り
⑥	外壁合板
⑦	瓦
⑧	奥突【石綿含有】
⑨	*
⑩	モルタル刷毛引き仕上



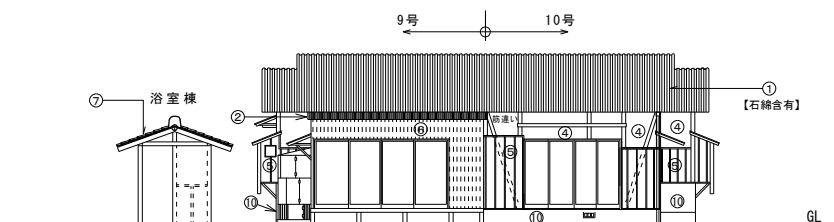
北立面図 S=1:100



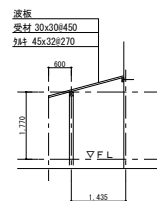
南立面図 S=1:100



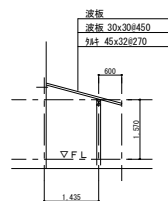
東立面図 S=1:100



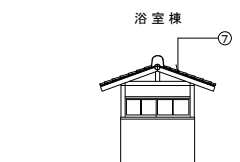
西立面図 S=1:100



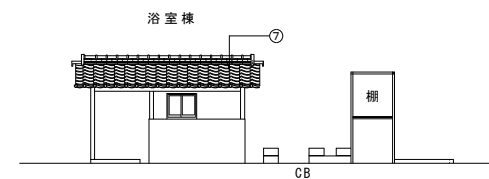
テラス 1



テラス 2



浴室棟



浴室棟

(縮小率 : A2=100%, A3=70%)

MEMO				図面名	立面図	工事名	市営寺戸住宅 9・10号解体工事	設計図
				縮尺	S=1/100	製作日		No. A - 7

